

「食料品アクセス問題」に関する 全国市町村アンケート調査結果

農林水産省 食料産業局

食品流通課

平成28年3月

農林水産省

I. 調査結果の概要

○対策の必要性と背景

1. 回答市町村のうち、959（81.0％）市町村が何らかの対策が必要と回答
2. 対策を必要とする背景として、「住民の高齢化」、「地元小売業の廃業」、「中心市街地の衰退」が高い傾向

○対策の実施状況

1. 対策を必要とする市町村のうち、611の市町村で何らかの対策が実施（実施率63.7％）
2. 対策の内容は、「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等への支援」が高いが、「空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営への支援」、「移動販売車の導入・運営に対する支援」が増加傾向
3. 対策の実施・検討ができていない理由として、どのような対策を実施すべきかわからない、財政上の理由でできないが一定数存在

○対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有

1. 対策の実施手法は、「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」、「民間事業者への業務運営委託」が高い傾向
2. 対策の実施割合は、「30～60％程度」が最も高く、「90％以上」が最も低い傾向
3. 対策を実施している市町村のうち、他部局等と「連携している」（22.6％）、「情報共有している」（41.1％）ともに増加

○民間事業者による実施内容

1. 対策を必要とする市町村のうち、62.0％の市町村では民間事業者が参入しており、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「移動販売車の導入・運営」への参入が多い傾向

○対策の課題、必要な支援

1. 対策の課題として、「対策実施事業者の不足・不在」、「地域の現状・課題・分析不足」が高い傾向
2. 対策の実施に必要な支援は、「運営費用」、「整備費用」への支援、「情報提供」が高い傾向

Ⅱ．調査の目的及び方法

（１）調査目的

- ✓ 近年、食料品店の減少等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入に困難を感じる消費者が増えてきており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食料品アクセス問題」が顕在化
- ✓ この問題の解決には、民間事業者や地域住民のネットワーク等による継続的な取組が重要だが、食料の安定的な供給等の観点から、住民に最も身近な地方公共団体に加えて、国においても関係府省が連携して取り組んでいくことが重要
- ✓ 農林水産省では、この問題の現状分析の一環として、全国の市町村を対象に、食料品の購入に困難を感じている住民への対策に関するアンケート調査を実施し、各地方自治体等の抱える課題や対策の状況を把握し、今後の施策の参考として活用

（２）調査対象

- ✓ 全国の１，７４１市町村（東京都特別区を含む）
- ✓ 有効回答数：１，１８４市町村（回答率６８．０％）
- ✓ 調査期間：平成２７年１１月５日～１２月４日

（３）調査項目

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| ✓ 対策の現時点での必要性（問１） | ✓ 対策の具体的内容（問６－４） |
| ✓ 対策の将来における必要性（問２） | ✓ 他部局等との連携又は情報共有（問６－５） |
| ✓ 対策を必要とする背景性（問３） | ✓ 対策の課題（問６－６） |
| ✓ 行政による対策（問４） | ✓ 対策の実施に必要な支援（問７） |
| ✓ 行政による対策を実施していない理由（問５） | ✓ 民間事業者等の取組（問８） |
| ✓ 対策の内容（問６－１） | 注１．問３、問６-６及び問７は複数回答。 |
| ✓ 対策の実施割合（問６－２） | 注２．問６-１、問６-３、問６-６及び問８は回答の選択肢により複数回答 |
| ✓ 対策の実施手法（問６－３） | 注３．問５は、問４で「実施していない」と回答した者のみへの設問 |

(4) 都市規模区分

- ✓ 大都市：政令指定都市及び東京23区
- ✓ 中都市：人口5万人以上の都市（大都市を除く）
- ✓ 小都市：人口5万人未満の都市

	回答市町村数	割合(%)
①政令指定都市及び東京23区	32	2.7%
②人口20万人以上の市(①を除く)	69	5.8%
③人口10～20万人の市	121	10.2%
④人口5～10万人の市	198	16.7%
⑤人口1～5万人の市町村	480	40.5%
⑥人口1万人未満の市町村	284	24.0%

(5) 回答部局区分

- ✓ 産業振興部局（商工課、農林水産課等）
- ✓ 社会福祉部局（福祉課、保健課等）
- ✓ 総務・企画部局（総務課、企画室等）
- ✓ その他（交通課、市民生活課等）

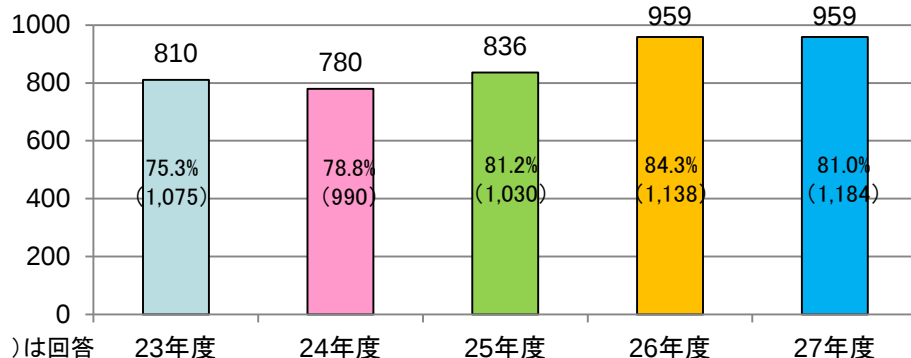
	回答市町村数	割合(%)
①産業振興部局	895	75.6%
②社会福祉部局	54	4.6%
③総務・企画部局	203	17.1%
④その他の部局	32	2.7%

Ⅲ. 調査結果

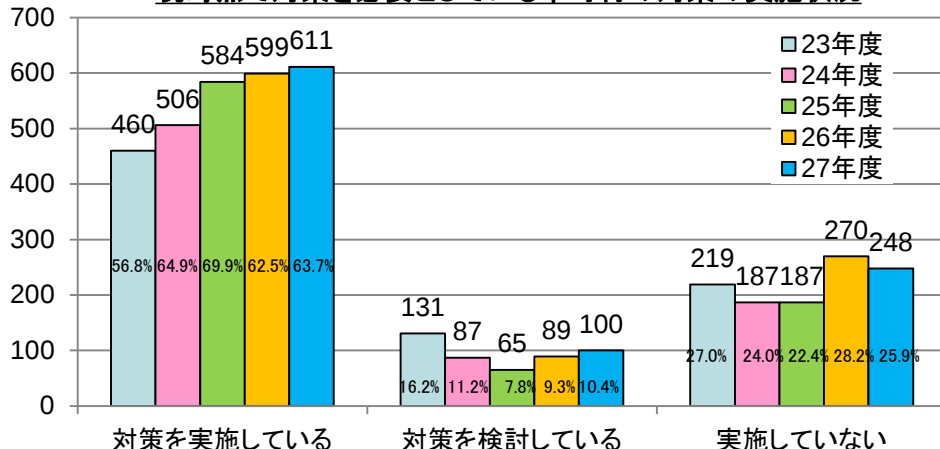
1. 対策の必要性と背景について

- 1,184市町村から回答があり、回答数は前年より46市町村増加
- 現時点で対策が必要と回答した市町村数は959(81.0%)で前年と同数
- このうち、何らかの対策が実施されている市町村は611で、実施数は前年より12増加し、実施率(63.7%)は、前年より1.2ポイント上昇。対策を検討中の市町村は100(10.4%)。これに対し、248市町村(25.9%)では対策の実施も検討もされていない
- 対策を必要とする背景は、「住民の高齢化」が97.7%と最も高く、次いで、「地元小売業の廃業(80.6%)」、「中心市街地、既存商店街の衰退(59.3%)」、「単身世帯の増加(50.3%)」と続いており、前年度までと同じ傾向

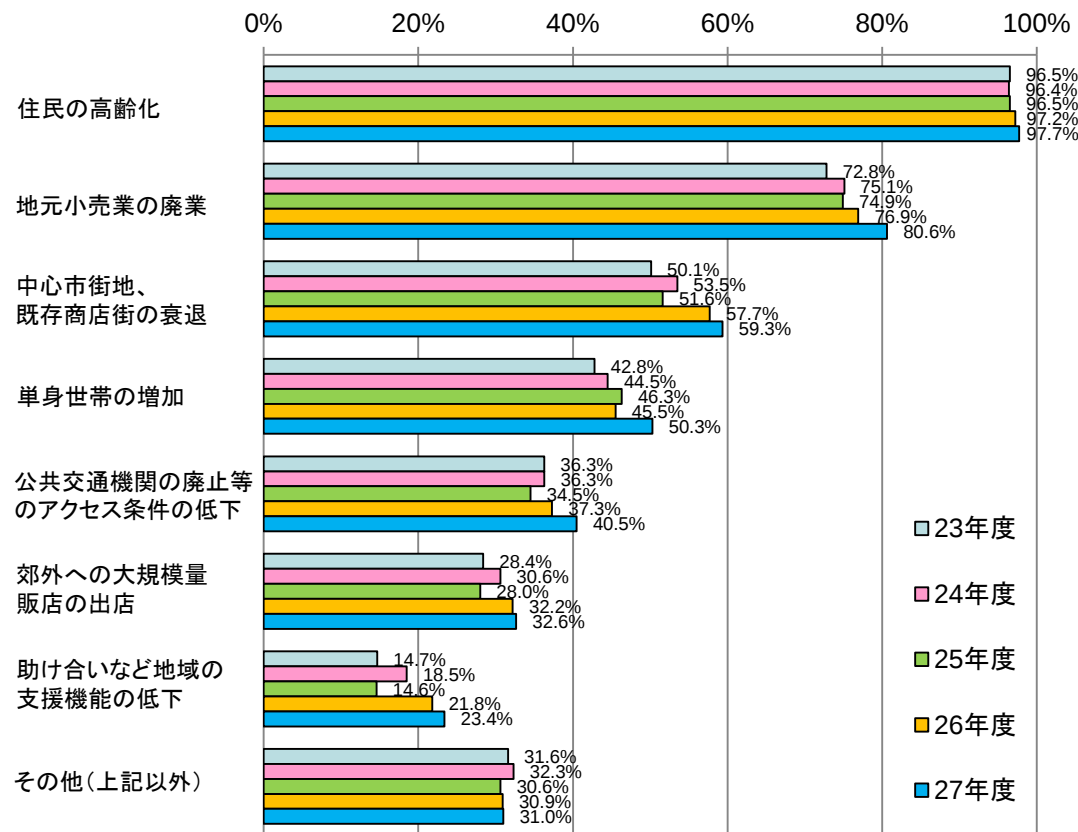
現時点で対策を必要としている市町村数



現時点で対策を必要としている市町村の対策の実施状況



対策の必要性の背景について

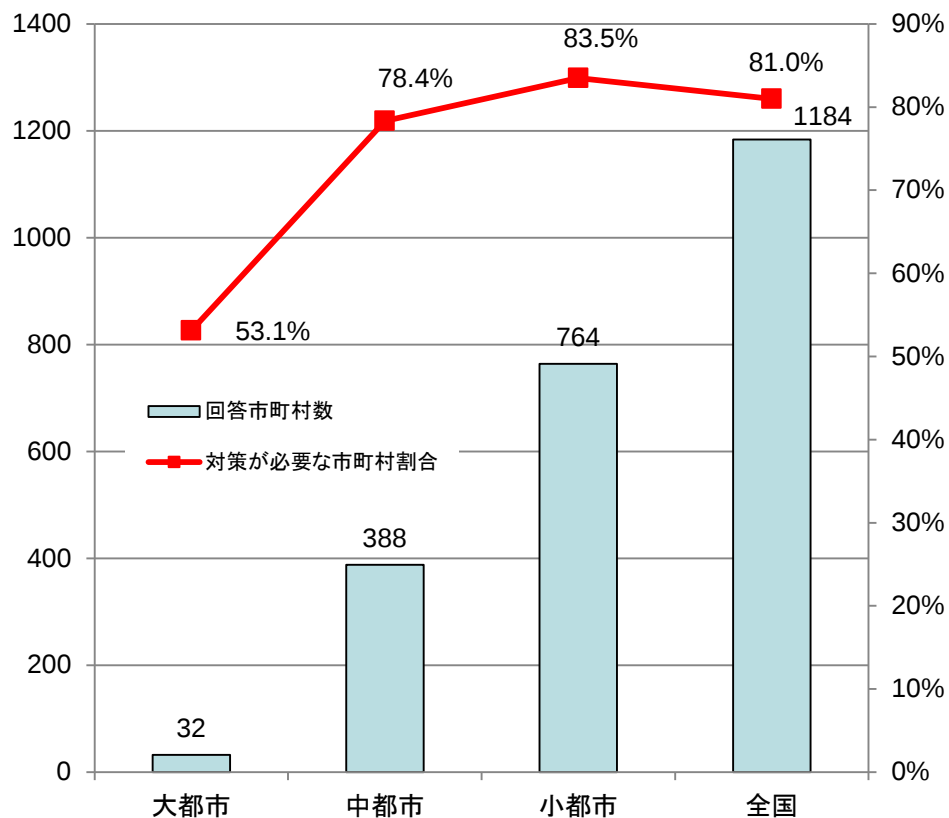


複数回答が含まれる

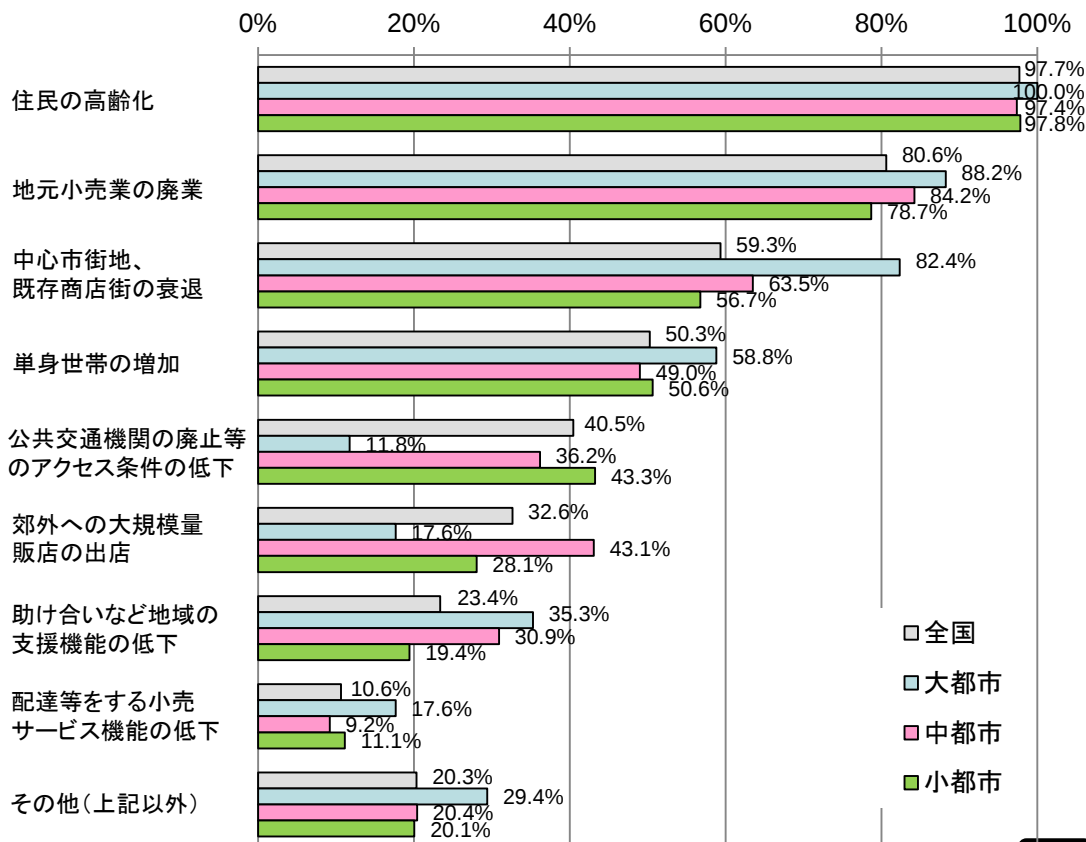
対策の必要性と背景について（都市規模別）

- 都市規模別では、人口規模の小さい都市ほど、対策の必要性が高い傾向
- 対策を必要とする背景は、「住民の高齢化」が最も高く、次いで「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」が高い傾向
- 都市規模ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、
 - ✓大都市では、「単身世帯の増加」、「中心市街地、既存商店街の衰退」が高い傾向
 - ✓中都市では、「郊外への大規模量販店の出店」が高い傾向
 - ✓小都市では、「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」が高い傾向

対策の必要性について



対策必要性の背景について

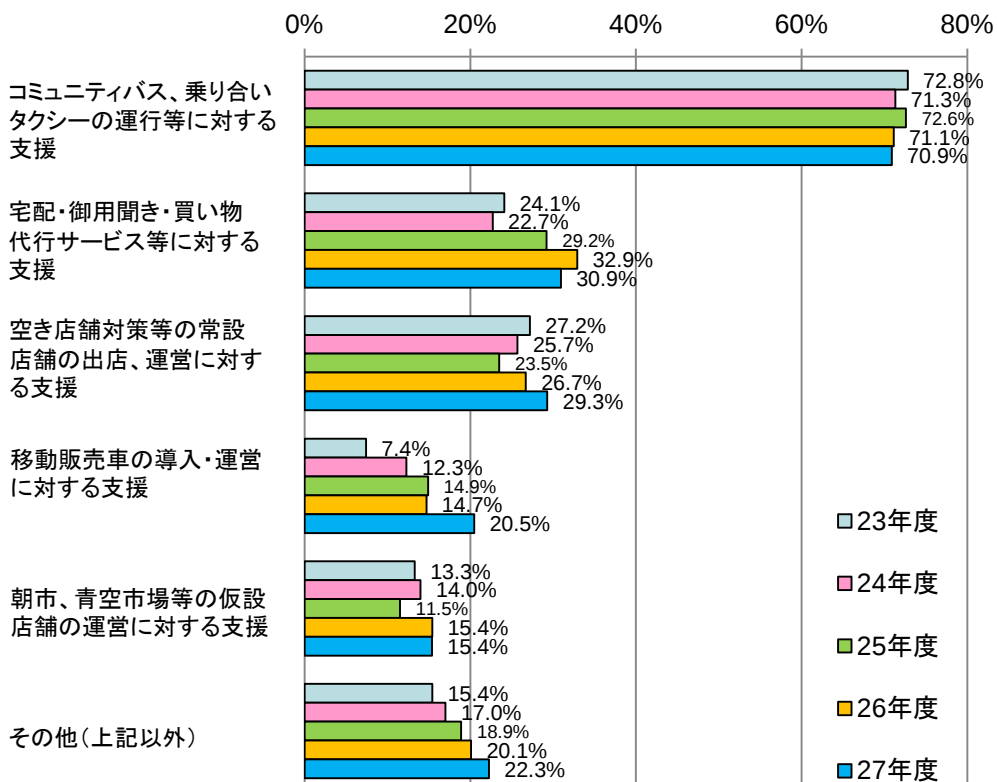


複数回答が含まれる

2. 対策が必要な市町村による対策の実施・検討内容について

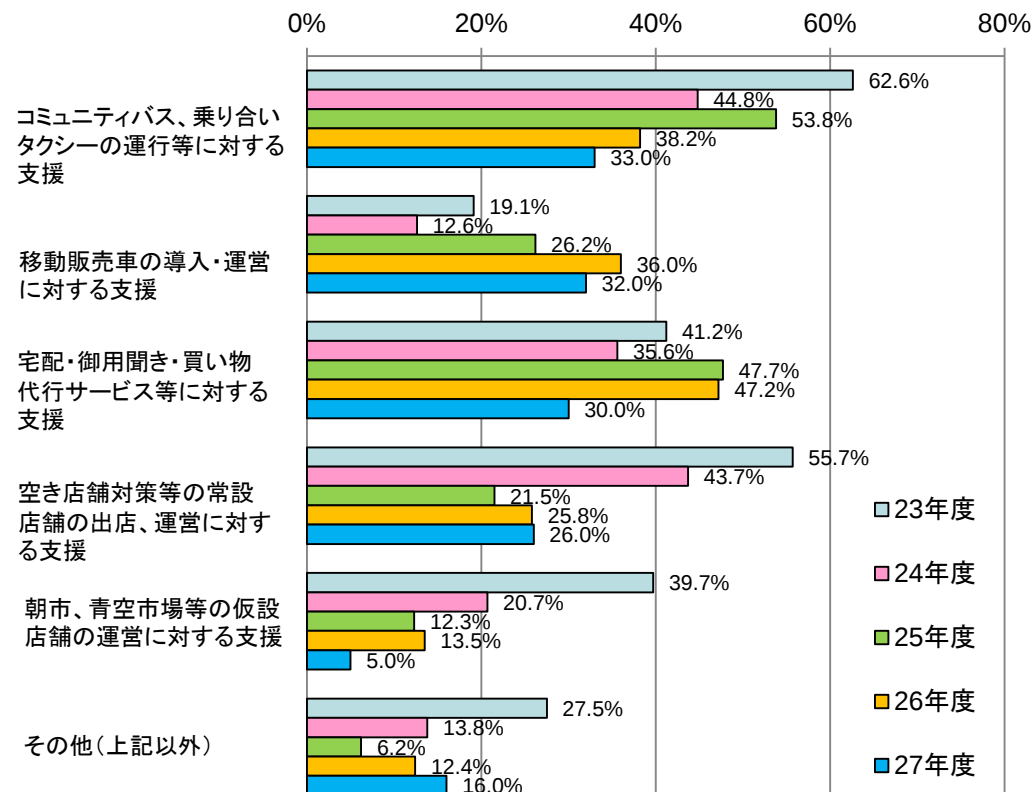
- 実施されている対策内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が70.9%と最も高く、次いで、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援(30.9%)」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(29.3%)」と続いているが、「コミュニティバス等への支援」は減少傾向、「宅配等への支援」や「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援」、「移動販売車への支援」は増加傾向
- 検討中の対策内容は、「コミュニティバス等への支援」が33.0%と最も高く、次いで、「移動販売車への支援(32.0%)」、「宅配等への支援(30.0%)」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(26.0%)」と続いているが、全体的に減少傾向

対策の実施内容



複数回答が含まれる

対策の検討内容

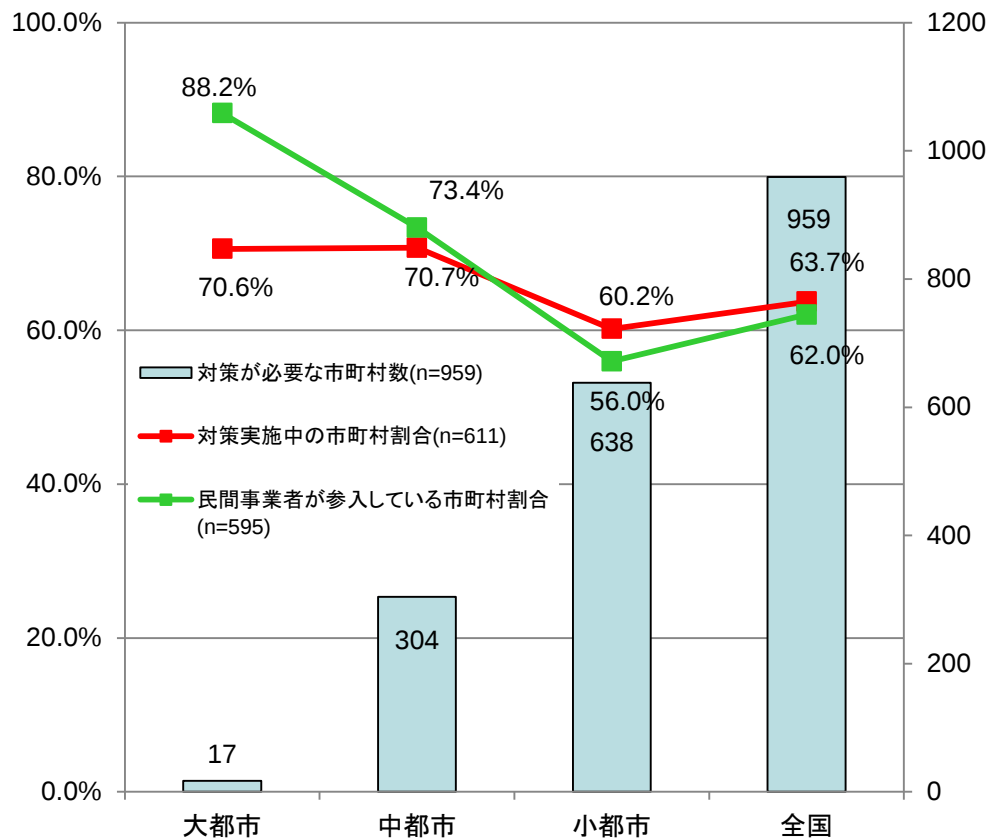


複数回答が含まれる

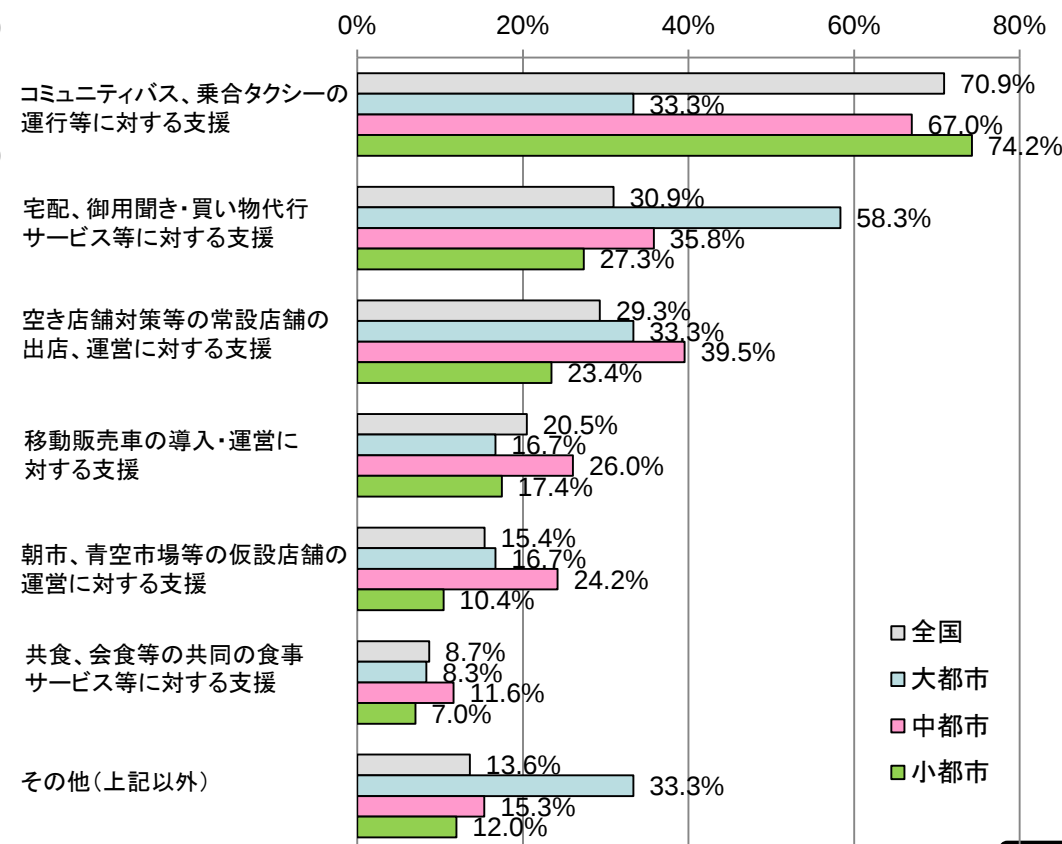
対策が必要な市町村による対策の実施状況について（都市規模別）

- 対策が必要な市町村の半数以上で対策が実施されているが、都市規模が小さくなるほど実施率が低くなる傾向
- 民間事業者の参入率についても、都市規模が小さくなるほど低くなる傾向
- 対策の実施内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が全体として高い
- 都市規模ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、
 - ✓大都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が高く、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が低い
 - ✓中都市では、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援」、「移動販売車の導入・運営に対する支援」が高い
 - ✓小都市では、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が高い

対策の実施状況について



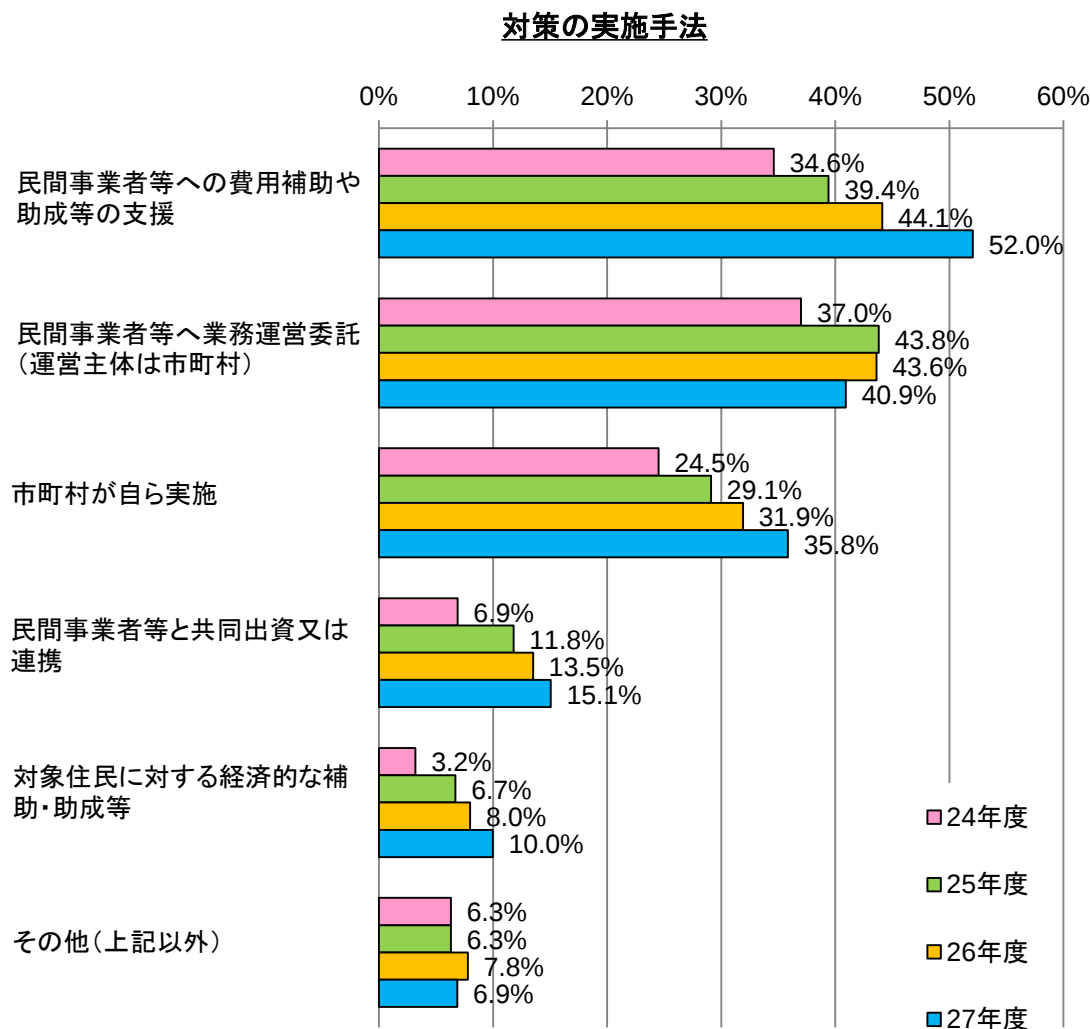
対策の実施内容について



複数回答が含まれる

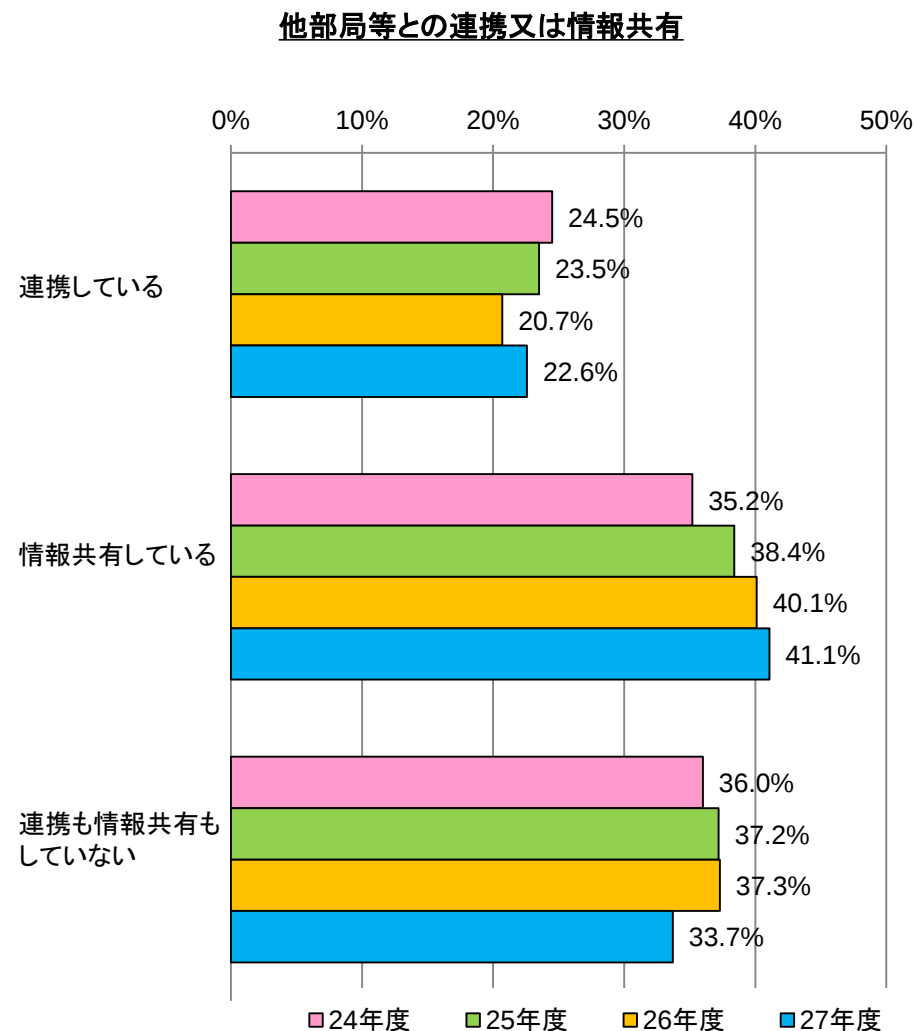
3. 対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有について

- 対策の実施手法は、「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」が52.0%と最も高く、次いで「民間事業者等へ業務運営委託(40.9%)」、「市町村が自ら実施(35.8%)」が高い
- 対策を実施している市町村のうち、他部局等と連携している市町村は22.6%、情報共有している市町村は41.1%である一方、連携も情報共有もしていない市町村は33.7%存在



※24年度から実施の設問

複数回答が含まれる

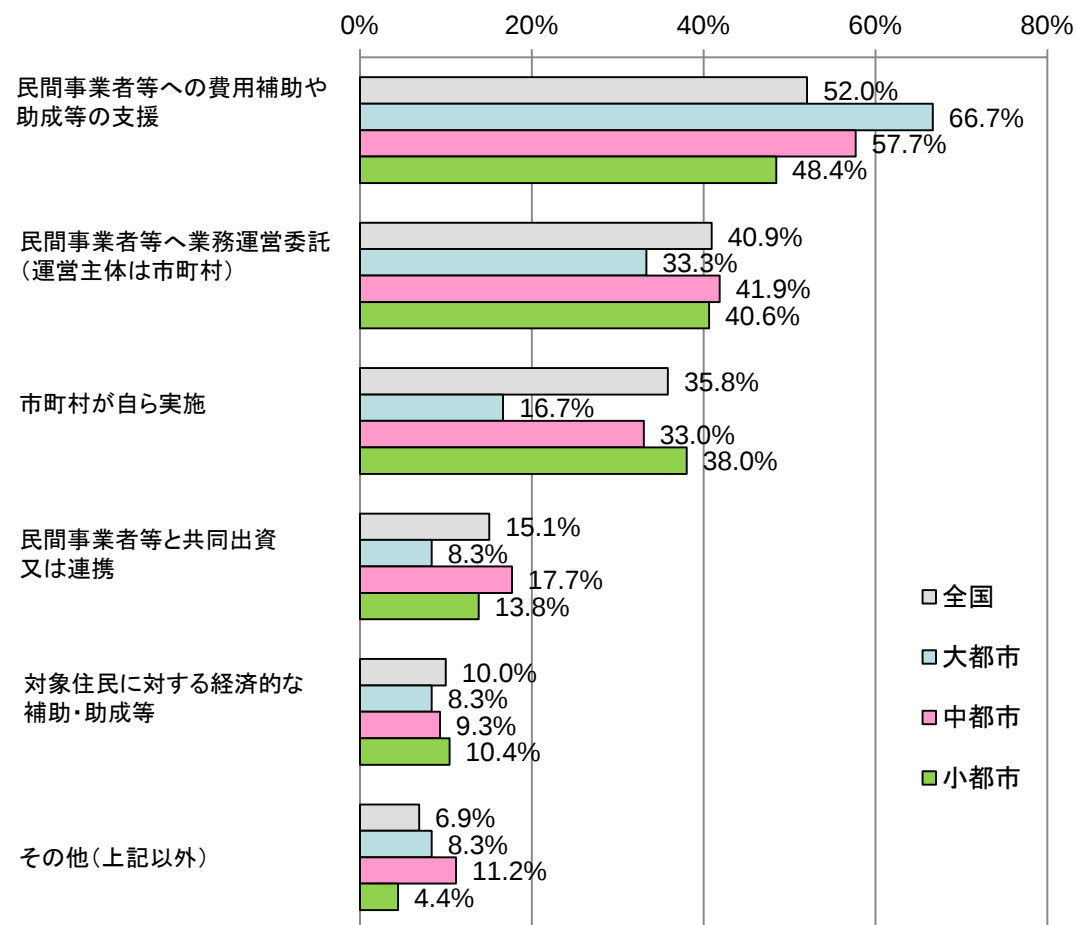


※24年度から実施の設問

対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有について（都市規模別）

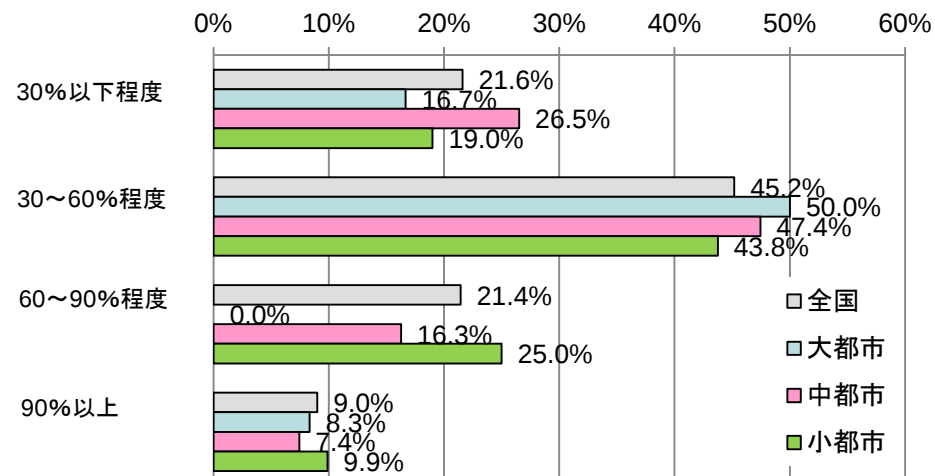
- 対策の実施手法は、いずれの都市規模でも「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」が高い傾向だが、大都市で特に高く、小都市では自ら実施する割合が高い傾向
- 対策の実施割合は、いずれの都市規模でも「30～60%程度」が約半数である一方、「90%以上」実施できている都市は低い傾向
- 他部局等との連携は、大都市では「情報共有している」及び「連携している」が高い傾向である一方、小都市では「連携も情報共有もしていない」が高い傾向

対策の実施手法

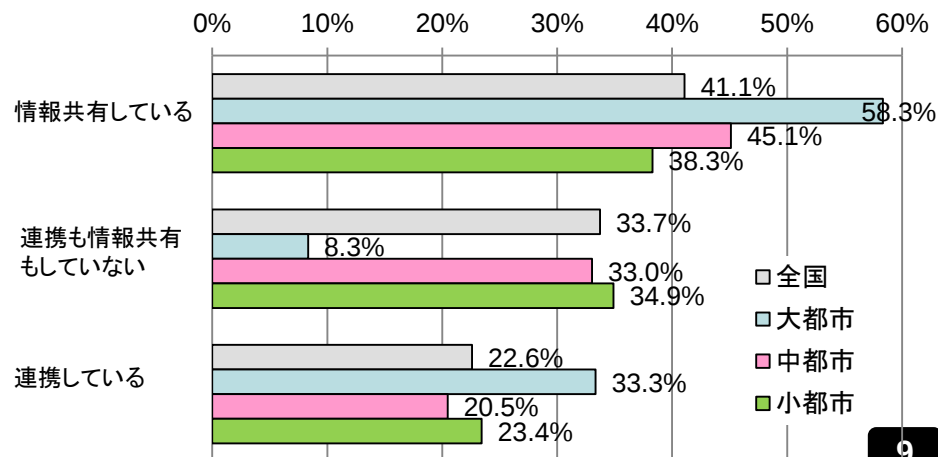


複数回答が含まれる

対策の実施割合



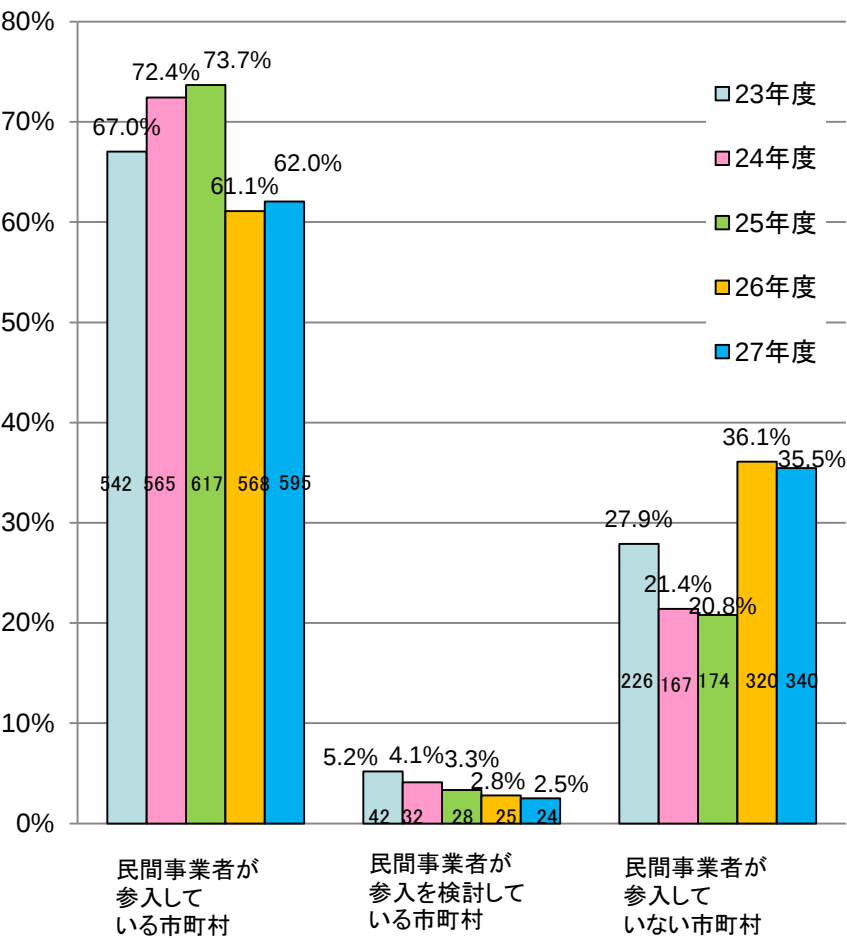
他部局等との連携又は情報共有



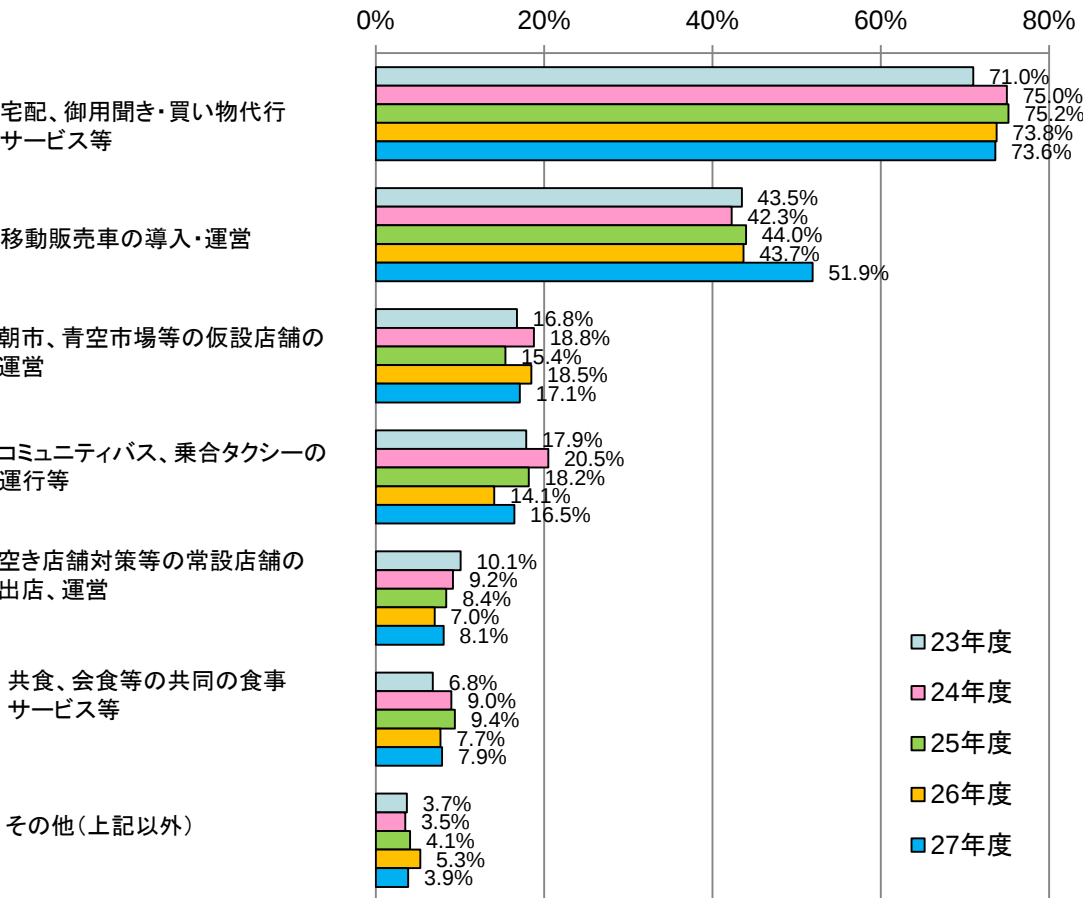
4. 対策が必要な市町村における民間事業者の参入状況

- 対策を必要とする市町村(959)のうち、民間事業者が参入している市町村は595(62.0%)で、前年より0.9ポイント上昇しており、民間事業者が参入していない市町村は340(35.5%)で、0.6ポイント下落
- 民間事業者の参入内容は、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が73.6%と最も高いが、減少傾向。一方、「移動販売車の導入・運営(51.9%)」は大幅に増加

対策を必要とする市町村における民間事業者の参入状況

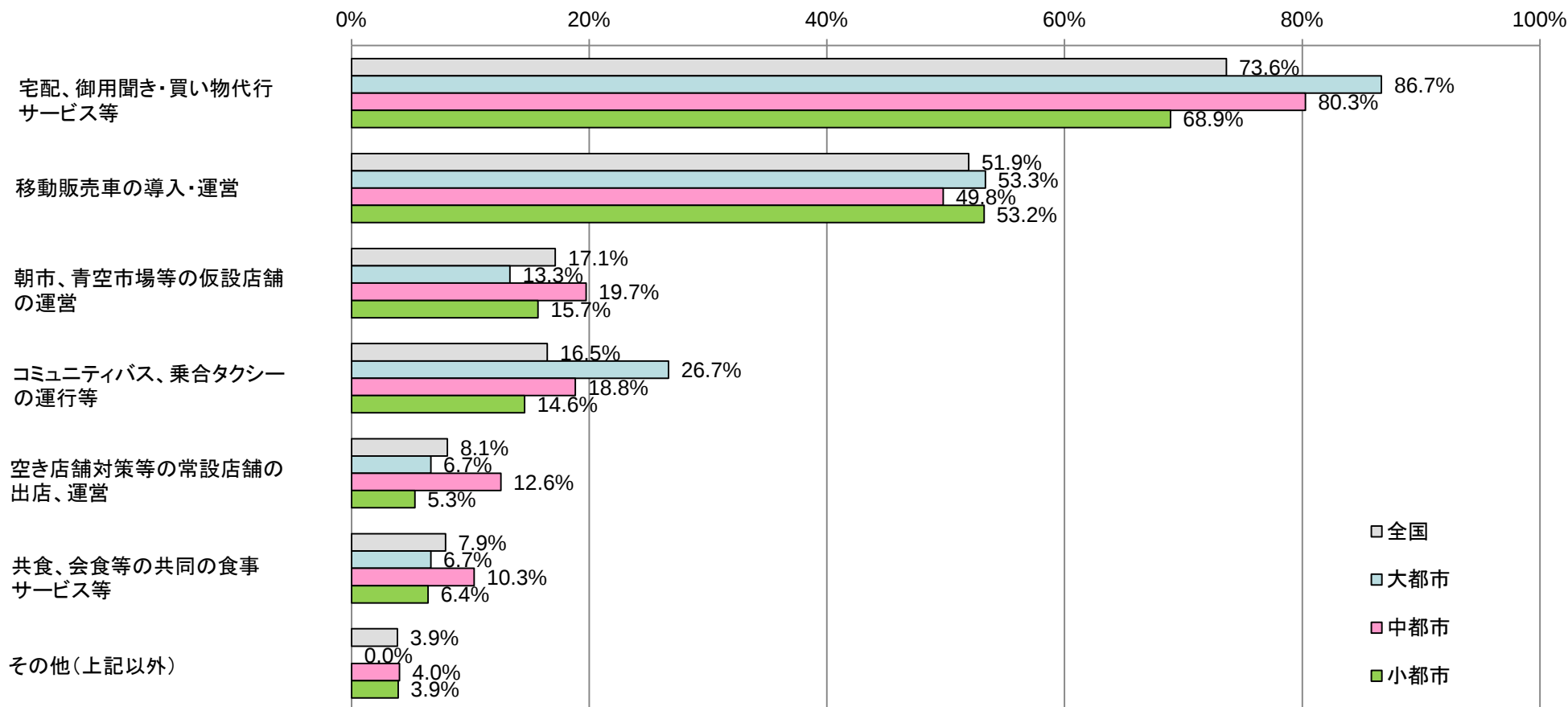


民間事業者の参入内容



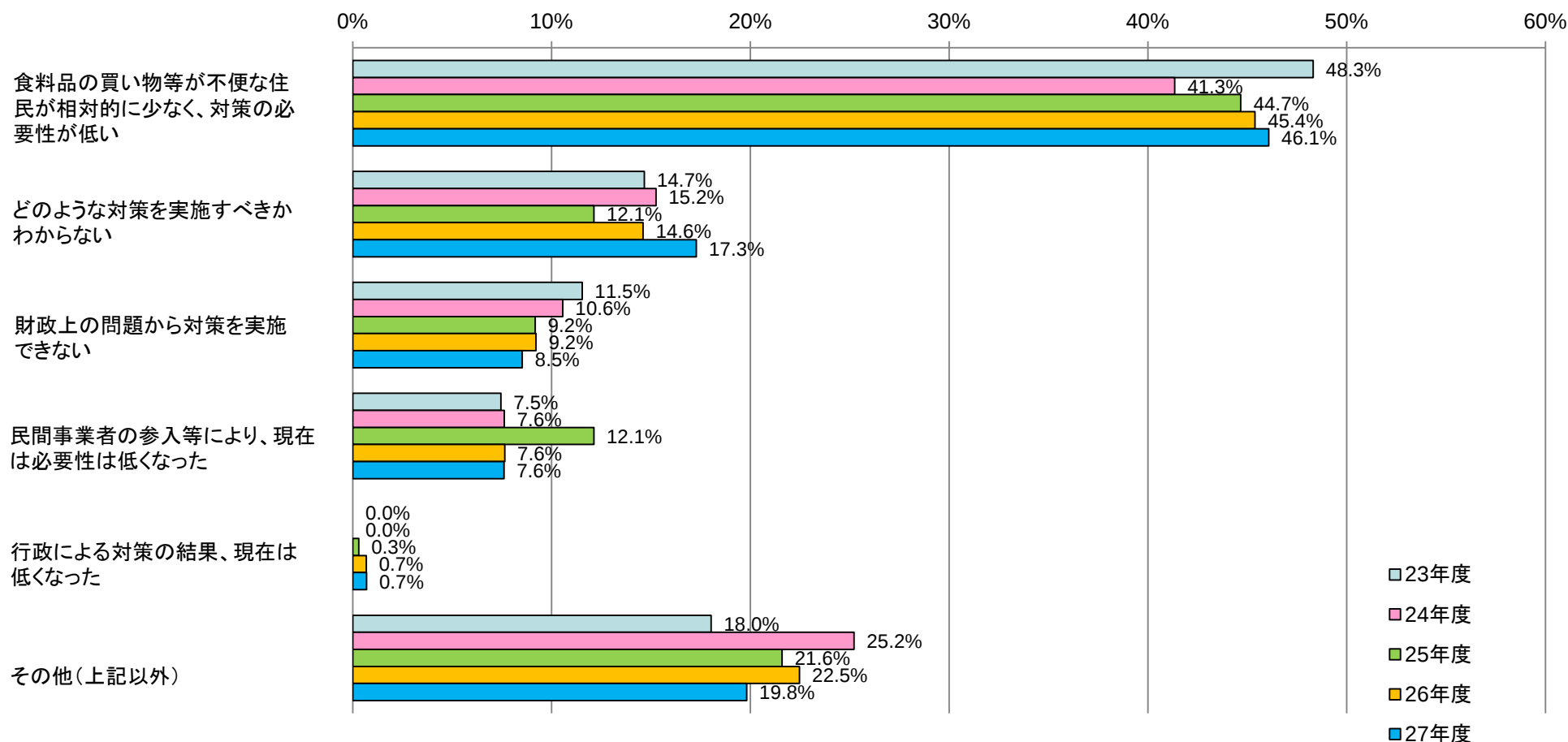
対策が必要な市町村における民間事業者の参入内容について（都市規模別）

- 民間事業者の参入は「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が最も高く、次いで「移動販売車の導入・運営」が高い傾向
- 参入の内容は都市規模ごとに異なる傾向が認められ、
 - ✓ 大都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等」への参入が高い
 - ✓ 中都市では、幅広い分野に参入
 - ✓ 小都市では、「移動販売車の導入・運営」が高く、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等」が低い



5. 対策を実施していない理由について

- 対策を実施していない理由として、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が高いが、「どのような対策を実施すべきかわからない」も増加傾向
- 「財政上の問題から対策を実施できない」が減少傾向だが、「行政による対策」により必要性が低くなったと回答した市町村はほぼない

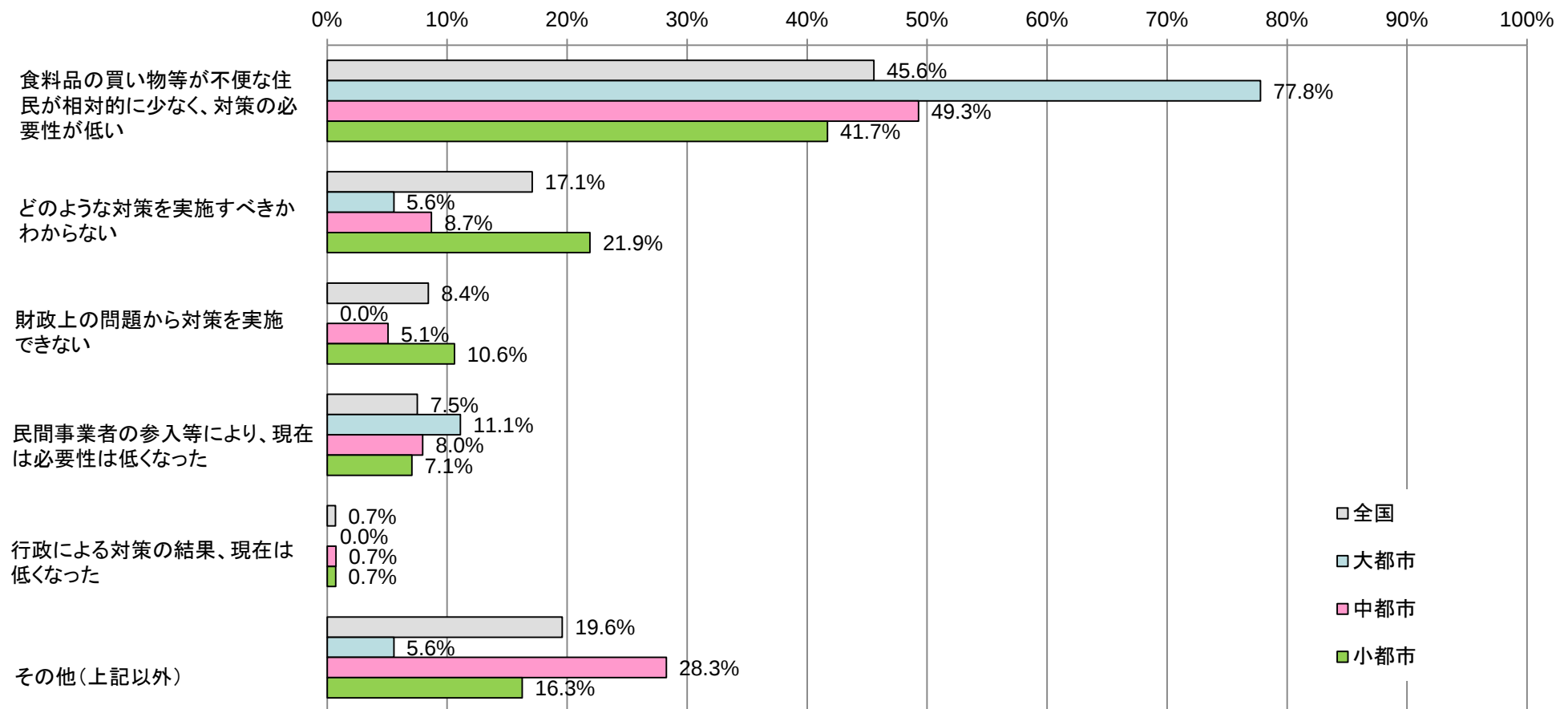


複数回答が含まれる

対策を実施していない理由について（都市規模別）

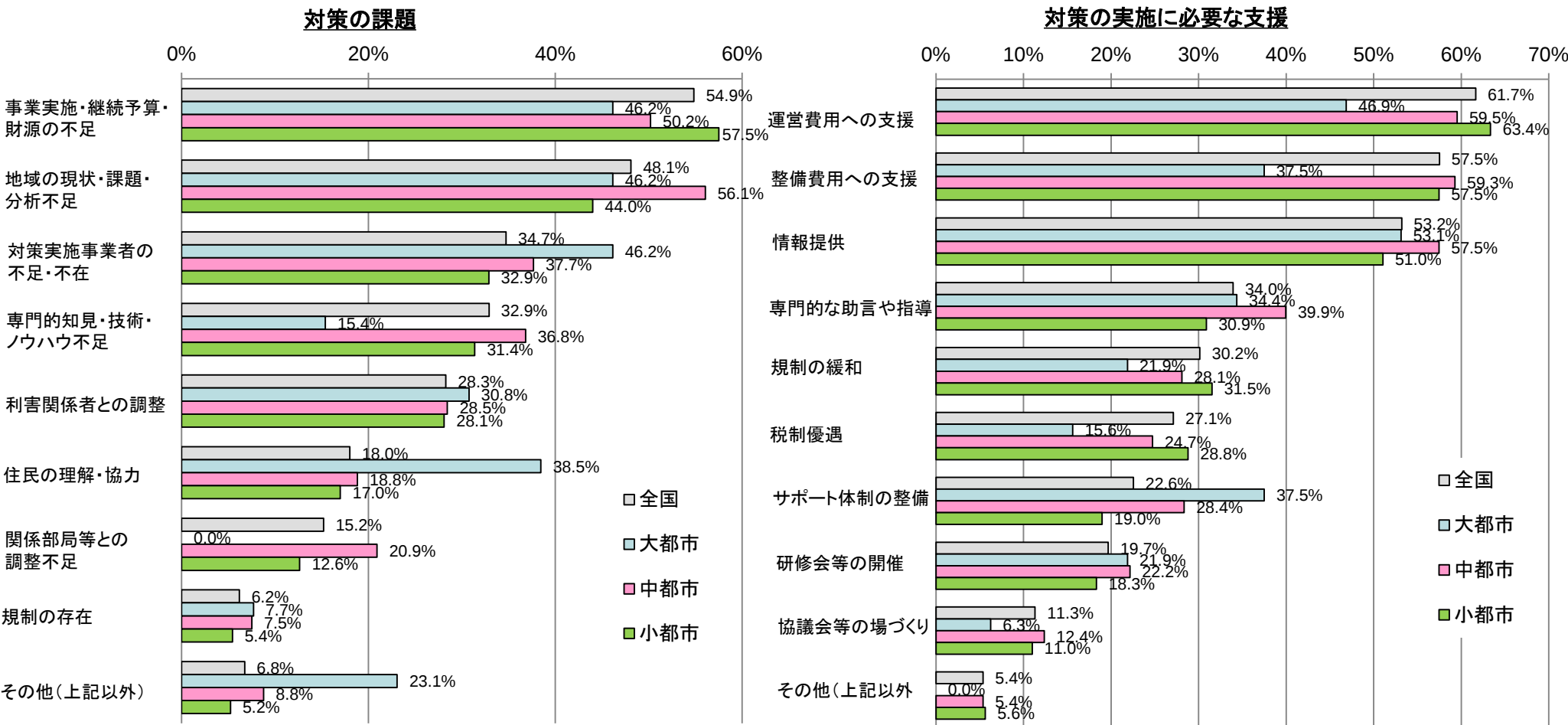
○ 対策を実施していない理由として、

- ✓大都市では、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が大多数
- ✓中都市でも、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が高い
- ✓小都市では「どのような対策を実施すべきかわからない」や「財政上の問題から対策を実施できない」が高い



6. 対策が必要な市町村における対策の課題、必要な支援について（都市規模別）

- 対策の課題として、
 - ✓大都市では、「対策実施事業者の不足・不在」、「住民の理解・協力」が高い
 - ✓中都市では、「地域の現状・課題・分析不足」が高い
 - ✓小都市では、「事業実施・継続予算・財源の不足」が高い
- 対策の実施に必要な支援は、大都市では、「情報提供」や「サポート体制の整備」への支援が高いが、中都市、小都市では「運営費用」や「整備費用」への支援が高い



複数回答が含まれる

複数回答が含まれる